

交付税及び譲与税配付金特別会計

交付税及び譲与税配付金特別会計
交通安全対策特別交付金勘定
平成18年度財務書類

交付税及び譲与税配付金特別会計 交通安全対策特別交付金勘定の概要

◎ 交付税及び譲与税配付金特別会計

この会計は、特定の収支を経理するいわゆる事業特別会計とは異なり、地方交付税、地方特例交付金及び地方譲与税の配付に関する経理を明確にするために設けられたいわゆる整理区分特別会計である。

なお、交通安全対策特別交付金の交付に関する経理を明確化するため、当分の間、この会計で経理することとし、「交付税及び譲与税配付金勘定」と「交通安全対策特別交付金勘定」の2つの勘定を設けている。

○ 交通安全対策特別交付金勘定

この勘定は、交通安全対策特別交付金の交付に関する経理を行うものである。

【交通安全対策特別交付金】

道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用を、交通反則者納金を財源として地方公共団体に交付するものである。

平成18年度交付税及び譲与税配付金特別会計
交通安全対策特別交付金勘定
歳入歳出決算の概要

(単位:百万円)

歳 入		歳 出	
歳入予算額	90,743	歳出予算額	84,374
交通反則者納金	79,909	交通安全対策特別交付金	83,545
前年度剰余金受入	10,831	諸支出金	628
雑収入	1	予備費	200
		前年度繰越額	—
		予備費使用額	—
徴収決定済額	96,136	歳出予算現額	84,374
交通反則者納金	78,046	交通安全対策特別交付金	83,545
前年度剰余金受入	18,042	諸支出金	628
雑収入	47	予備費	200
収納済歳入額	96,136	支出済歳出額	84,149
交通反則者納金	78,046	交通安全対策特別交付金	83,545
前年度剰余金受入	18,042	諸支出金	604
雑収入	47		
不納欠損額	—	翌年度繰越額	—
収納未済歳入額	—		
歳入予算額と収納済歳入額との差	5,393	不用額	224
交通反則者納金	△ 1,863	諸支出金	24
前年度剰余金受入	7,210	予備費	200
雑収入	45		

貸借対照表

内閣府所管 特別会計

(単位:百万円)

	前会計年度 (18年3月31日)	本会計年度 (19年3月31日)		前会計年度 (18年3月31日)	本会計年度 (19年3月31日)
<p><資産の部></p> <p>現金・預金</p>	18,042	11,986	<p><負債の部></p>		
			負債合計	—	—
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	18,042	11,986
資産合計	18,042	11,986	負債及び資産・負債差額合計	18,042	11,986

業務費用計算書

内閣府所管

(単位:百万円)

	前会計年度 自17年4月1日 至18年3月31日	本会計年度 自18年4月1日 至19年3月31日
交通安全対策特別交付金	79,232	83,545
支出金	598	582
その他の経費	21	21
本年度業務費用合計	79,851	84,149

資産・負債差額増減計算書

内閣府所管

(単位:百万円)

	前会計年度 自17年4月1日 至18年3月31日	本会計年度 自18年4月1日 至19年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	11,407	18,042
II 本年度業務費用合計	△ 79,851	△ 84,149
III 財源		
交通反則者納金収入	86,484	78,046
その他の財源	2	47
IV 無償所管換等	—	—
V 資産評価差額	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	—
VII 本年度末資産・負債差額	18,042	11,986

区分別収支計算書

内閣府所管

(単位:百万円)

	前会計年度 自17年4月1日 至18年3月31日	本会計年度 自18年4月1日 至19年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
交通反則者納金収入	86,484	78,046
その他の収入	2	47
前年度剰余金受入	11,407	18,042
財源合計	97,893	96,136
2 業務支出		
業務支出(施設整備支出を除く)		
交通安全対策特別交付金	△ 79,232	△ 83,545
支出金	△ 598	△ 582
その他の支出	△ 21	△ 21
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 79,851	△ 84,149
業務支出合計	△ 79,851	△ 84,149
業務収支	18,042	11,986
II 財務等収支	—	—
本年度収支	18,042	11,986
資金本年度末残高	18,042	11,986
その他歳計外現金・預金本年度末残高		
本年度末現金・預金残高	18,042	11,986

注 記

1. 追加情報

出納整理期間

- ・ 出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

2. 各財務書類における表示科目の説明

<貸借対照表>

- ・ 「現金、預金」には、会計年度末の剰余金を計上している。

<業務費用計算書>

- ・ 「交通安全対策特別交付金」には、交通安全対策特別交付金の支出済歳出額を計上している。
- ・ 「支出金」には、通告書送付費支出金の支出済歳出額を計上している。
- ・ 「その他の経費」には、賠償償還及払戻金の支出済歳出額を計上している。
- ・ 金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。

<資産・負債差額計算書>

- ・ 「前年度末資産・負債差額」には、貸借対照表から前年度資産・負債差額を計上している。
- ・ 「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書から本年度業務費用合計を計上している。
- ・ 「財源」には、当該年度徴収決定済額から前年度剰余金受入を差し引いた額を計上している。
- ・ 「本年度末資産・負債差額」には、貸借対照表から本年度資産・負債差額を計上している。
- ・ 金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。

<区分別収支計算書>

- ・ 「財源」には、収納済歳入額を計上している。
- ・ 「交通安全対策特別交付金」には、交通安全対策特別交付金の支出済歳出額を計上している。
- ・ 「支出金」には、通告書送付費支出金の支出済歳出額を計上している。
- ・ 「その他の経費」には、賠償償還及払戻金の支出済歳出額を計上している。
- ・ 「翌年度歳入繰入」には、年度末の剰余金を計上している。
- ・ 金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。

附属明細書(平成18年度)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

資産項目の明細

現金・預金の明細 (単位:百万円)

区 分	本年度残高	内 容
現金	11,986	日本銀行政府預金
合 計	11,986	

2. 業務費用計算書の内容に関する明細

支出金の明細

(単位:百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的
支出金	都道府県	582	道路交通法に基づく通告書送付費相当額を都道府県へ支出

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

その他の財源の明細

(単位:百万円)

勘 定	款	項	内 容	金 額
交通安全対策特別交付金勘定	雑収入	雑収入	預託金の利子収入等	47

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

その他の収入の明細

(単位:百万円)

勘 定	款	項	内 容	金 額
交通安全対策特別交付金勘定	雑収入	雑収入	預託金の利子収入等	47